

「研修会等名称」

2014年度 第20回FDフォーラム

場所：同志社大学

期間：2015年2月28日

1. 研修の内容

「学修支援を問う ～何のために、何をどこまでやるべきか～」と題して3組の報告者による講演とパネルディスカッションから成るシンポジウムに参加した。

第1講演は、立教大学 日向野先生とSA、卒業生の方による報告であった。立教大学経営学部での「リーダーシップ論」でActive learningを初年次から全員に実施されていることが報告された。この講義は、実際に企業から課題をいただいて勧める形式だが、企業との交渉やその後の打ち合わせは、SAが主に担っている。また15クラス以上の編成で、どのクラスも内容が均質になるように、教員間だけでなく、SAも加えて週に1回程度のペースで運営会議を開いていることが大きな特徴である。SAには相当の負担がかかるが、学生自らが主体となっていることから、毎年SA希望者が通常の講義よりも多く、選考を行っている。その上で、春学期の講義に向けて前年度の秋学期に研修を実施している。SAには、受講生から答えを求められても、答えを教えるはならないこと、答えに到達できるようにアドバイスをすることを徹底して指導している。そうすることで、SA自身の成長にもつながっているとのことであった。

第2報告は同志社大学 学習支援・教育開発センター 岡部先生・浜島先生による報告であった。同志社大学のラーニング・コモンズは図書館とは別棟でさまざまなタイプの学習スペースが用意されていることがビデオを交えて紹介された。なかでも、初年次教育でレポートの書き方を学ぶ際に、学部教員だけではフォローしきれないときに開館時間であれば随時、専任教員が対応できることや図書館との連携を図っていることで学習効果があることが説明された。特に、他の学生達が勉強やディスカッションしている様子を見ることで、知的刺激を受けているとのことであった。

第3報告は、京都大学 溝上先生による報告であった。まず、第1に学修は正課授業を指し、学習は正課外も含めた概念であると整理された。その上で、いわゆる偏差値の高い大学とそうでない大学では、抱える課題がちがうので、個々に応じた対応策が必要であることが指摘された。シンポジウムの問いである、「学修支援～何のために、何をどこまでやるべきか～」に答えるならば、「学修」であるから「DPに即して学習成果をあげるためにカリキュラムに従って単位制で指定した学修時間内で支援する」が答えになってしまう。

しかし、正課外のいわゆる「予習」＝プロアクティブ・ラーニングを支援することも含めるとすれば、「学習」支援が必要で、そのために、自習室や図書館の整備もまた重要といえるとのことであった。

後半のパネルディスカッションでは、日向野先生に内向的な学生を参加させる方法、岡部・浜島先生にそもそもラーニング・コモンズに来ない学生への働きかけ、溝上先生にプロアクティブ・ラーニングを能動的に取り組ませる仕掛けについて、フロアから質問があった。

このシンポジウムでは、参加者もアクティブ・ラーニングを体験するための仕組が盛り込まれており、会場は大いに盛り上がった。

2. 研修の成果

3 組の講演とシンポジウム全体から、次のことを学んだ。まず、社会のニーズをくみ取ったアクティブ・ラーニングであることが重要という点、次に、学内での協働が欠かせないという点、最後に他大学・他地域の事例や意見・情報交換が互いに良い効果をもたらすという点である。

第1 報告の日向野先生の取り組みは、必ずしも最初から上手くいっていたわけではなかったが、試行錯誤を繰り返すことで現在の形に洗練されたとのことである。なかでも SA の役割は大きく、卒業生もまたこの講義を生かして社会で活躍している。そして、企業からもニーズがあるため、卒業生が起業したとのことであった。

このように、社会のニーズを捉えて PBL やアクティブ・ラーニングを実施すれば社会で活躍できる人材の育成につながっていることを学んだ。

アクティブ・ラーニングを学ぶ機会として、シンポジウムの前半と後半に参加者同士がグループを作り、自己紹介や講演の感想、抱えている課題を共有する時間が設定されていた。そこで、京都橘大学、龍谷大学の事務職員の方や至学館大学の教員の方と意見交換をする機会を得た。約 1000 名の参加者があったにもかかわらず、こうした交流が持つことができ、短い時間ではあったが、他地域の他大学の取り組みや課題を職種のちがいを超えて共有できたことは意義深かった。

グループ内では、「学修」と「学習」のちがいを整理できたことへの評価が高かった。しかし、立教大学や同志社大学のような大規模校と龍谷大学や本学のような中～大規模校、京都橘大学や至学館大学のような小規模校では資源制約が異なることで、学習支援にかけられるヒューマンパワーの確保に課題があることを認識した。

特に初年次学生への学習支援のあり方では、教員の側で課題を抱え込むのではなく、関係する部署の方々と連携を図ることで資源制約の問題を少しでも緩和できる可能性があることを学んだ。

3. 授業への研修成果の反映状況

日向野先生の質疑応答で、内向的な学生を参加させるために当該学生に寄り添ってほんの少しだけ背中を押すことを教えられた。春学期から始まる「学習法」や秋学期の「基礎演習」で、似たような状況に遭遇した場合に実践してみたいと考えている。

また、上記 2 科目に加えて専門演習でも図書館や情報メディアセンターの方とも連携して、受講生が能動的に学習に取り組めるような学習支援に努めたい。

学部長	学習・教育支援センター委員長	学習・教育支援センター委員会	名古屋教務課長	係